

令和元年度 事業報告

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

令和元年度における当会の事業活動の内容は以下の通りです。

1. 【公益事業】

1. 税知識の普及を目的とする事業

1) 税務研修会（新春講演会）

開催日	講 師	会 場	出席者数
1 月 25 日	「身近な税」 川島税務署統括官 松田 真豪氏	セントラルホテル鴨島	84 名 (内非会員 19 名)

2) 青年部会・女性部会税務研修会

開催日	講 師	会 場	出席者数
5 月 16 日	「法人税関係法令の改正の概要等」 川島税務署統括官 加地 寿久氏	セントラルホテル鴨島	20 名

3) 税務研修会（税を考える週間中の行事）

開催日	講 師	会 場	出席者数
11 月 13 日	「税務行政の現状と将来像」 川島税務署長 高尾 康則氏	セントラルホテル鴨島	60 名 (内非会員 15 名)

4) ブロック別税務研修会

テーマ「改正消費税について」

開催日	支 部 名	講 師	会 場	出席者数
10 月 1 日	川島・山川・美郷	川島税務署 松田真豪氏 岩脇 浩美氏	活魚うちだ	15 名
10 月 11 日	市場		うどん亭八幡	19 名
10 月 17 日	土成・吉野		天楽	21 名
10 月 18 日	鴨島		セントラルホテル鴨島	7 名
10 月 25 日	阿波		土柱どんどん	15 名

5) 租税教育活動

開催日	実施事項		
6月 20日	学島小学校	6年生	16名
6月 25日	上浦小学校	6年生	10名
6月 26日	林小学校	6年生	30名
6月 27日	知恵島小学校	6年生	19名
6月 28日	西麻植小学校	6年生	29名
7月 3日	山瀬小学校	6年生	39名
7月 5日	一条小学校	6年生	32名
7月 9日	牛島小学校	6年生	28名
7月 10日	土成小学校	6年生	28名
7月 11日	御所小学校	6年生	20名
7月 17日	高越小学校	6年生	33名
7月 18日	久勝小学校	6年生	31名
9月 5日	大俣小学校	6年生	14名
11月 27日	市場小学校	6年生	33名
1月 16日	鴨島小学校	6年生	73名
			計 15校 435名

2. 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 小学生の税に関する作品コンクール

① 「税についての作文コンクール」

我が国を担う児童に税の意義や役割を正しく理解していただくために、管内の小学5.6年生を対象に募集したところ、21校365編の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

② 「税に関する絵はがきコンクール」

管内の小学6年生を対象に募集したところ、10校126枚の応募があり、応募者全員に参加賞を贈呈しました。

また、それぞれの優秀作品は、展示や広報紙に掲載し賞状と副賞を贈呈しました。

2月には「税に関する作品集」を刊行し配布しました。

2) 広報活動

広報誌「ほうじん あわおえ」(年2回発行 11月・2月)は、川島税務署提供の税情報や確定申告情報、e-Tax等の情報の発信を積極的に行いました。

また、ホームページに各種研修会や講演会等の開催要項を掲載し参加募集を行うとともに、広く会員以外の方々にも情報公開に努めています。

3) 令和元年度 e - Tax 利用状況

		開始届書提出企業数		利用企業数	
役員	49社	48社	98.0%	48社	98.0%
青年部会員	82社	79社	96.3%	76社	92.7%
女性部会員	75社	69社	92.0%	65社	86.7%

3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1) 令和2年度税制改正要望書の提出

税制委員を中心とした会員に「税制改正に関するアンケート調査」を実施し、全法連へ提出しました。

「令和2年度税制改正に関する提言」が10月3日に開催された全国大会で報告され、11月7日吉野川市長と11月28日阿波市長へ直接「令和2年度税制改正要望書」を提出し、意見交換を行いました。

2) 法人会全国大会「三重大会」

10月3日(木) サオリーナ 参加者 1名

3) 法人会全国青年の集い「大分大会」

11月8日(金) iichiko 総合文化センター

全国の青年部会員が集まり、地域社会に対する活動や租税教育を中心テーマに、情報交換や研鑽の場として2名が参加しました。

4) 法人会全国女性フォーラム「富山大会」

4月25日(木) 富山産業展示館

女性部会員の資質向上と情報共有による法人会活動のさらなる充実、活性化を目的に開催され、他の法人会の取組み等学ぶため2名が参加しました。

令和2年度税制改正スローガン

- 経済の再生と財政健全化を目指し、
歳出・歳入の一体的改革を！
- 適正な負担と給付の重点化・効率化で、
持続可能な社会保障制度の確立を！
- 中小企業は日本経済の礎。
活力向上のための税制措置拡充を！
- 中小企業にとって事業承継は重要な課題。
本格的な事業承継税制の創設を！

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

令和2年度税制改正では、持続的な経済成長の実現に向け、オープンイノベーションの促進及び投資や賃上げを促すための税制上の措置が講じられました。さらに、経済社会の構造変化を踏まえ、全てのひとり親家庭の子どもに対する公平な税制を実現するとともに、NISA制度の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「令和2年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制措置の適用期限延長など法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃し全額を損金算入とする。なお、それが直ちに困難な場合は、令和2年3月末日までとなっている特例措置の適用期限を延長する。	<ul style="list-style-type: none">適用対象から、連結納税制度適用事業者及び従業員500人超の法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます。

2. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">交際費課税の特例措置については、適用期限が令和2年3月末日までとなっていることから、その延長を求める。	<ul style="list-style-type: none">中小法人の交際費課税の特例措置（定額控除限度額800万円まで損金算入可）の適用期限が2年延長されます。交際費等のうち接待飲食費の50%までを損金算入できる特例措置については、対象法人から資本金の額等が100億円を超える法人が除外されたうえで、適用期限が2年延長されます（中小法人の交際費課税の特例措置との選択適用）。

[消費課税]

1. 消費税の確定申告書の提出期限

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。	<ul style="list-style-type: none">法人税の確定申告書の提出期限の延長の特例を受ける法人について、消費税の申告期限を1月延長する特例が創設されます。

[その他]

1. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。	<ul style="list-style-type: none">地方拠点強化税制の適用期限が2年延長されます。また、雇用促進に係る税制措置について、移転型事業の上乗せ措置における雇用者1人当たりの税額控除額が拡充されます。

2. 電子申告

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none">国税電子申告（e-Tax）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）とのシステム連携を図る必要がある。	<ul style="list-style-type: none">振替納税の通知依頼及びダイレクト納付の利用届出について、e-Taxにより申請等を行うことが可能となります。

4. 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 経営セミナー

開催日	講師	会場	出席者数
7月2日	「くらしと経済」 荻原 博子氏	セントラルホテル鴨島	35名 (内非会員3名)
8月29日	「人生100年時代に備えるつみたて投 について」 久米 俊之氏	セントラルホテル鴨島	14名
12月17日	「日本列島強靱化論 ～経済政策はどうあるべきか～」 藤井 聡氏	セントラルホテル鴨島	30名 (内非会員4名)

2月14日	「今、『事業承継』は喫緊の課題！！」 徳島県事業承継ネットワーク事務局	セントラルホテル鴨島	17名 (内非会員3名)
-------	--	------------	-----------------

2) ブロック別実務セミナー

テーマ「BCPセミナー」 / 「がんを知る」

「税制変更についての情報提供」

開催日	支部名	講師	会場	出席者数
10月1日	川島・山川・美郷	大同生命保険(株) AIG 損害保険 (株) アフラック生命保険(株)	活魚うちだ	15名
10月11日	市場		うどん亭八幡	19名
10月17日	土成・吉野		天楽	21名
10月18日	鴨島		セントラルホテル鴨島	7名
10月25日	阿波		土柱どんどん	15名

3) インターネットセミナー

阿波麻植法人会のホームページより、様々な経営情報等のセミナーを映像コンテンツにて24時間いつでも視聴していただけるサービスを年間通じて実施している。(会員企業無料)

5. 地域社会への貢献を目的とする事業

1) 健康セミナー開催

開催日	講師	会場	出席者数
7月13日	「血管を鍛えると超健康になる！ ～人は血管から老化する～」 池谷 敏郎氏	セントラルホテル鴨島	54名 (内非会員10名)

2) 講演会開催

開催日	講師	会場	出席者数
11月13日	「人生七転び八起き」 金村 義明氏	セントラルホテル鴨島	60名 (内非会員15名)
開催日	講師	会場	出席者数
1月25日	「命の授業」 ゴロゴ松本氏	セントラルホテル鴨島	84名 (内非会員19名)

3) 寄贈活動

女性部会が中心となり、1月25日開催の新春講演会会場で参加者に新品タオル等を持参してもらい、管内の社会福祉協議会へ寄贈した。また、6月7日にチャリティーゴルフ大会を開催し、集まった浄財50,000円を管内の社会福祉協議会へ寄附した。

1月30日 阿波市社会福祉協議会・吉野川市社会福祉協議会へ寄附・寄贈

2. 【共益事業】

1. 会員の交流に資するための事業

1) 交流会

- ・総会終了後、新春講演会后などに会員の交流を図るために実施した。
- ・ブロック別税務研修後、支部の会員交流を図るために実施した。

2) 青年部会・女性部会研修旅行

部会	実施日	行き先	参加者
青年部会	9月27日～28日	高知方面	16名
女性部会	10月4日～5日	しまなみ海道方面	23名

3) チャリティーゴルフ大会

実施日 6月7日 タカガワ西徳島ゴルフ倶楽部 参加者 20名

4) 会員増強

入会 15社 退会 35社 △20社

調査日	所管法人数	会員数	加入率
平成30年12月末	1313社	782社	59.6%
令和元年12月末	1362社	762社	55.9%

2. 会員の福利厚生等に資するための事業

福利厚生制度推進連絡協議会を開催し、役員を中心に紹介運動を積極的に行った。

●大型保障制度加入率状況表（大同生命・AIG）

（令和2年3月末現在）

会員数（R1.12末）	新規企業数	加入企業数	加入率（%）
762社	3社	159社	20.9

●ビジネスガード加入状況（AIG）

（令和2年3月末現在）

会員数（R1.12末）	新規法人数	加入企業数	加入率（%）
762社	20社	137社	18.0

●がん保険制度（アフラック）

（令和2年3月末現在）

会員数（R1.12末）	新規法人数	加入企業数	加入率（%）
762社	6社	176社	23.1

3. 【管理関係】

1) 通常総会

令和元年 6 月 14 日 セントラルホテル鴨島 出席者 81 名

2) 理事会

- ・ 第 1 回 令和元年 5 月 17 日 ハートプラザ住友 出席者 30 名
- ・ 第 2 回 令和元年 6 月 14 日 セントラルホテル鴨島 出席者 31 名
- ・ 第 3 回 令和元年 10 月 23 日 ハートプラザ住友 出席者 26 名
- ・ 第 4 回 令和 2 年 3 月 19 日 セントラルホテル鴨島 出席者 26 名

3) 正副会長会

- ・ 第 1 回 平成 31 年 4 月 12 日 寿し辰 出席者 7 名

正副会長会及び支部長会

- ・ 第 1 回 令和元年 8 月 20 日 寿し辰 出席者 11 名
- ・ 第 2 回 令和元年 12 月 17 日 寿し辰 出席者 6 名

4) 委員会

・ 税制委員会

令和元年 5 月 13 日 鴨島公民館 出席者 5 名

・ 総務・広報・事業研修合同委員会

令和元年 7 月 12 日 鴨島公民館 出席者 10 名

・ 広報・事業研修・総務・組織合同委員会

令和 2 年 3 月 19 日 セントラルホテル鴨島 出席者 14 名

・ 福利厚生制度推進協議会

令和元年 5 月 17 日 ハートプラザ住友 出席者 25 名

令和元年 10 月 23 日 ハートプラザ住友 出席者 22 名

令和 2 年 3 月 19 日 セントラルホテル鴨島 出席者 24 名

5) 部会

・ 青年部会役員会

平成 31 年 4 月 4 日 レストランカナ 出席者 5 名

・ 女性部会役員会

平成 31 年 4 月 4 日 レストランカナ 出席者 11 名

・ 青年部会・女性部会合同会員交流会議

令和元年 5 月 16 日 セントラルホテル鴨島 出席者 20 名

6) 関連諸会議等

実施日	内 容	場 所
4月24日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
5月10日	県連 青連協第1回役員会	阿波観光ホテル
	県連 青連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月15日	県連 女連協役員会	阿波観光ホテル
	県連 女連協会員交流会議	阿波観光ホテル
5月30日	県連 第1回理事会	ホテルグランドパレス徳島
6月13日	県連 税制委員会	阿波観光ホテル
6月24日	県連 通常総会	ホテルグランドパレス徳島
7月17日	全法連 事業研修委員会	全法連会館
7月26日	四法連 事務局セミナー	葉山
9月12日	県連 総務・組織合同委員会	阿波観光ホテル
9月19日	四法連 通常役員総会	ホテルグランドパレス徳島
9月24日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
9月27日	四法連 女性部会長サミット	阿波観光ホテル
10月 8日	四法連 青年部会長サミット	リーガホテルゼスト高松
10月18日	県連 第3回理事会	ホテルグランドパレス徳島
12月 5日	全法連 評議員会	全法連会館
12月 9日	県連 青連協第2回役員会	昴宿よしの
12月26日	県連 事務局役職員研修会議	阿波観光ホテル
2月 4日	全法連 事業研修委員会	全法連会館
3月11日	県連 広報・事業研修合同委員会	ホテルグランドパレス徳島
3月13日	県連 厚生委員会	阿波観光ホテル
3月23日	県連 第4回理事会	ホテルグランドパレス徳島

「業務執行体制等」

令和2年4月23日、次の事項等について、監事による監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

- ・理事及び職員の職務の執行が、法令、定款、諸規定に適合していること。
- ・理事会が、法令、定款及び理事会運営規則等に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督していること。
- ・理事の職務執行に係る情報が、理事会運営規則等に基づき、理事会議事録に記録され、その記録の保存・管理が事務処理規程等に基づき適切に保存及び管理されていること。

また、令和2年4月23日、上記の監査結果や監査方法等について、西岡知博税理士による外部監査を受け、いずれも適正である旨、代表理事に報告があった。

「事業報告の附属明細書」

令和元年度事業報告には「一般法人法施行規則第34条第3項」に定められている「事業報告の内容を補足する重要な内容」がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。